

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 eBASE株式会社
 コード番号 3835 URL <http://www.ebase.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員CFO
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 常包浩司
 (氏名) 窪田勝康
 配当支払開始予定日

TEL 06-6486-3955
 平成26年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	2,782	△1.5	508	14.2	513	13.3	326	16.5
25年3月期	2,825	6.4	444	41.1	453	32.0	280	37.5

(注) 包括利益 26年3月期 327百万円 (16.3%) 25年3月期 281百万円 (37.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	56.42	56.27	20.7	27.5	18.3
25年3月期	48.41	48.34	20.6	27.2	15.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

※当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株に対し普通株式400株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	1,935	1,683	86.8	293.85
25年3月期	1,796	1,490	82.5	255.71

(参考) 自己資本 26年3月期 1,680百万円 25年3月期 1,481百万円

※当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株に対し普通株式400株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	248	△12	△133	608
25年3月期	293	△475	△41	506

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	3,900.00	3,900.00	56	20.1	4.1
26年3月期	—	0.00	—	11.30	11.30	64	20.0	4.1
27年3月期(予想)	—	0.00	—	9.75	9.75		20.0	

※当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株に対し普通株式400株の割合で株式分割を行っております。平成26年3月期及び平成27年3月期(予想)は当該分割後の金額であります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,260	0.5	116	△20.6	120	△19.4	74	△17.3	13.01
通期	2,760	△0.8	443	△12.7	450	△12.4	279	△14.6	48.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期	5,895,600 株	25年3月期	5,895,600 株
26年3月期	175,953 株	25年3月期	100,000 株
26年3月期	5,789,921 株	25年3月期	5,793,600 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株に対し普通株式400株の割合で株式分割を行っております。発行済株式数は、前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、政府による経済政策や金融政策などの効果により、企業収益や個人消費の改善、雇用情勢に持ち直しが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかし、消費税率引き上げに伴う物価上昇や、海外景気の下振れ懸念など、先行きは不透明な状況が続いています。

当社グループが属する情報サービス分野においても、景況感の改善に合わせてIT投資意欲は高まりつつありますが、企業のIT投資は本格的な回復に至っておらず、受注獲得競争は依然として厳しい状況にあります。

このような環境の下、当社グループは、パッケージソフトビジネスのeBASE事業と、IT開発アウトソーシングビジネスのeBASE-PLUS事業で構成しております。eBASE事業は、CMS (Content Management System) 開発プラットフォーム「ミドルウェアeBASE」をコアコンピタンスとし、様々な商品情報を管理・運用できるパッケージソフトウェアの提供で業界毎における商品情報交換の全体最適化を目指しております。

なかでも主要な食品業界、住宅業界、文具業界等向けのパッケージソリューションを継続的に開発提供するとともに、「ミドルウェアeBASE」を利用し、顧客別にカスタマイズしたコンテンツマネジメントソフトの開発販売を推進しております。その「ミドルウェアeBASE」を、商品マスターだけでなく、顧客マスター、社員マスター、等、投資対効果の高い基幹系システムのマスターデータマネジメントへの展開として、統合商品情報データベースシステム“eBASE”の利用推進をしております。また、eBASE-PLUS事業は、顧客企業ニーズに従ったシステム構築・開発・サポート、等のIT開発アウトソーシングビジネスを推進しております。

この結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高2,782,676千円（前年同期比42,984千円減）、営業利益508,185千円（前年同期比63,315千円増）、経常利益513,635千円（前年同期比60,301千円増）、当期純利益326,662千円（前年同期比46,172千円増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

(イ) eBASE事業

[食品業界向けビジネス(食の安心安全管理システム/FOODS eBASE)]

営業面の取り組みとしまして、食の安全情報交換の全体最適化を図りながら「FOODS eBASE」の拡販を推進しました。具体的には、企業間での食の安全情報交換の標準化とユーザーニーズに対応した汎用機能を継続的に提供し、利便性向上による無償ユーザーの継続的増加を図ることで、結果として有償ソフトの拡販と既存ユーザーのクロスセル・アップセルの実現に努めました。また、ホテル、百貨店業界からの引合いに対して、同業界に強いパートナーSI企業のシステムと協業連携しながら、「FOODS eBASE」の拡販を推進しました。

開発面の取り組みとしまして、以前から、eBASEjr. ユーザーより、要望が強かったeBASEjr. 間でのデータ共有機能、等の追加機能のリリースや、法令改正で追加された特定アレルギー対応の新バージョンをリリースしました。また、「FOODS eBASE Cloud」ビジネス推進策として、ファイル出力・交換機能、ボリューム間コピー等のデータ提供支援機能の継続的強化に努めました。

その他、クラウド&ストックビジネスでは、引き続き既存のサポートビジネスは概ね順調に推移しております。導入型「FOODS eBASE」を安価かつ、簡易に利用できる「FOODS eBASE Cloud」ビジネスの継続的な推進を行うとともに、加工食品のメーカーブランドであるNB(ナショナルブランド)商品の食の安全情報を、メーカー企業/小売企業間で効率的に交換できる「FOODS eBASE NBセンター」クラウドサービスの推進も行いました。また、新たな新市場攻略として、「FOODS eBASE」を学校給食(スクールランチ)の食物アレルギー管理に特化したクラウドサービスの販促の推進に努めました。この結果、主力の食品業界向けビジネス(食の安心安全管理システム/FOODS eBASE)は、企業間における商品情報交換のプラットフォームとしてのニーズが、底堅く継続しており、その普及に伴い、「FOODS eBASE」の業界での浸透は進んでおります。また、ユーザーニーズを的確に捉えた、機能・サービスを、開発・提供することで、既存のユーザーのクロスセル・アップセルによる継続受注案件が増加する状況となりました。売上高は、計画比及び前年同期比でも微増となりました。

[その他業界（顧客別にカスタマイズした商品詳細情報管理システム/GOODS eBASE）]

営業面の取り組みとしまして、業界別パッケージソフトを容易に開発してきたCMS（Content Management System）開発プラットフォーム「ミドルウェアeBASE」を利用し、顧客別にカスタマイズした商品DBソフトの開発販売の推進を強化しました。なかでも工具業界、ホームセンター業界、等へ業界単位攻略を継続して推進するとともに、新たに、アパレル業界の業界単位攻略の検討をしています。このように、あらゆる業界の品質管理を強化する新たなアプリケーションとして、業界単位でのメンテナンス部品管理システム等の企画・販促を実施しました。

開発面の取り組みとしまして、マルチメディアコンテンツ管理機能強化における、住所情報に基づく地図表示連携機能、データベースと連動したデジタルブック生成機能や、スマートフォン撮影画像登録機能の機能強化を継続して行いました。スマートフォン、タブレット端末の普及で市場ニーズが高まり、引き続き業界を問わずに引き合いが増加傾向にあります。この結果、売上高は、計画比では微増、前年同期比では増加となりました。

[コンテンツマネジメントソフト開発/ミドルウェアeBASE]

営業面の取り組みとしまして、CMS（Content Management System）開発プラットフォーム「ミドルウェアeBASE」を利用した、CMS受託開発ビジネスは中長期策として位置づけ、その継続的機能強化と共に、パートナー企業の開拓を継続して推進しました。特に、商品マスターだけでなく、顧客マスター、社員マスター、等、投資対効果の高い基幹系システムのマスターデータマネジメントシステムとして“eBASE”の販促を継続的行いました。新たな取り組みとして、電機業界向けの「金型管理システム」及び、食品業界向けの製品作成における、工場検査の結果情報管理「工場調査管理システム」の企画・開発を行うとともにリリースしました。

開発面の取り組みとして、CMS（Content Management System）開発プラットフォーム「ミドルウェアeBASE」の機能強化の継続に努めました。当面の受注活動に関しましては、昨年度からの追加案件を中心に行いました。この結果、売上高は、計画比で減少、前年同期比では大幅な減少となりました。

これら重点事業領域に適合した製品開発をタイムリーに行うために積極的に開発投資を先行して行いました。結果、当社グループ製品の利用者は、累計で10万ユーザー超（平成26年3月末日現在）となり、商品情報交換の標準プラットフォームとして業界毎に商品情報交換の業界全体最適化の普及、標準化は順調に進行しています。

消費税率引き上げに伴う駆け込みの影響もあり需要が増加したものの、昨年度第3四半期より、eBASE事業のIT開発アウトソーシングビジネスをeBASE-PLUS事業に移管したことでeBASE事業の売上高は、1,146,607千円（前年同期比31,675千円増）、経常利益367,926千円（前年同期比21,977千円増）に終わりました。

(ロ) eBASE-PLUS事業

営業面の取り組みとしまして、既存IT開発アウトソーシングビジネスでの、顧客ニーズの迅速な把握と対応による低差益案件の解消に注力し、改正労働者派遣法施行での法令順守の強化を図りつつ、新規人材採用による稼働率向上と安定の継続に努めました。

これにより、売上高は、人材の新規採用や既存IT開発アウトソーシングビジネスで低差益案件の解消、改正労働者派遣法施行での法令順守強化により、外部委託が減少したことから、計画比及び前年同期比で微減となりました。一方、利益面では、新規採用が順調だったことや単価アップ、条件変更の施策により、売上総利益が増加しました。

この結果、昨年度第3四半期より、eBASE事業のIT開発アウトソーシングビジネスをeBASE-PLUS事業に移管したものの、eBASE-PLUS事業の売上高は、1,640,278千円（前年同期比132,150千円減）、経常利益145,708千円（前年同期比37,446千円増）に終わりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、政府による経済政策や金融政策などの効果により、緩やかな景気回復の兆しがみられますが、消費税率引き上げに伴う物価上昇や、新興国経済下振れや海外政情不安といった懸念などあり、今後も企業のIT投資は慎重な姿勢が継続するものと考えられ、当社を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような環境の下、当社グループでは、前年度の駆け込み需要の短期的反動と、中長期戦略上の大量の人材採用を行ったので、来期は、減収減益の見通しです。

平成27年3月期の連結業績の見通しにつきましては、下記のとおり予想しております。

(次期の見通し)

売上高	2,760百万円	(前期比 0.8%減)
営業利益	443百万円	(前期比12.7%減)
経常利益	450百万円	(前期比12.4%減)
当期純利益	279百万円	(前期比14.6%減)

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ145,757千円減少し、1,246,123千円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が37,647千円増加した一方で、現金及び預金が197,982千円減少したこと等であります。(なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、4.連結財務諸表 (4)連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください。)

固定資産は、前連結会計年度末に比べ284,992千円増加し、689,132千円となりました。主な要因は、投資有価証券が292,088千円増加したこと等であります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ139,234千円増加し、1,935,256千円となりました。

(ロ) 負債

負債は、前連結会計年度末に比べ54,262千円減少し、251,279千円となりました。主な要因は、未払消費税等が27,350千円減少、未払金が12,417千円減少したこと等によるものであります。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ193,497千円増加し、1,683,976千円となりました。主な要因は自己株式の取得等により73,779千円減少、配当金支払により利益剰余金が56,507千円減少した一方で、当期純利益計上により利益剰余金が326,662千円増加したこと等によるものであります。これにより自己資本比率は86.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ102,017千円増加し、608,408千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、248,015千円の収入(前連結会計年度は、293,943千円の収入)となりました。主な増加要因として、税金等調整前当期純利益が513,713千円、一方で減少要因として、法人税等の支払が178,547千円あったこと等によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、12,676千円の支出(前連結会計年度は、475,591千円の支出)となりました。主な増加要因として、定期預金の払戻による収入が500,000千円、一方で減少要因として、定期預金の預入による支出が200,000千円、投資有価証券の取得による支出が307,299千円、有形固定資産の取得による支出16,289千円があったこと等によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、133,321千円の支出(前連結会計年度は、41,136千円の支出)となりました。これは主に自己株式の取得による支出が82,797千円、配当金の支払56,161千円等によるものであります。

(3) 事業等のリスク

以下において当社グループ事業推進において、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成26年3月31日)現在において、当社グループが判断したものであります。

① 競合製品により収益が圧迫される可能性

「eBASE」と一部機能が類似するソフトウェアとしては多数存在し、今後も新たな競合製品がリリースされる可能性が高いと想定しています。当社グループは、これらの競合製品に対し機能面での優位性を保つべく開発を行い、また、ビジネス戦略として「商品情報交換プラットフォームデファクト化」を推進し、これら競合製品との差別化を行うことによって、「eBASE」の優位性の確保を実現する努力を行っております。しかしながら、当社グループの努力にもにかかわらず、例えば競合製品が圧倒的資本により開発された場合などには、当社グループソフトウェアの機能面での優位性を確保することが困難となり、あるいは、価格戦略や営業戦略面で当社グループが遅れをとった場合などには当社グループソフトウェアの機能的差別化の実現によってもそれが収益に結びつかないなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 当社グループビジネスモデルの競合出現の可能性

「商品情報交換プラットフォームデファクト化」が、当社グループビジネスモデルの原点になっていますが、このビジネスモデル自体を模倣した競合製品が出現する可能性もあります。デファクトビジネスは、市場の占有率が高まれば、そのビジネス強度は必然的に高まります。占有率を高めるために、当社グループは、業界を限定しながら「eBASE」の普及を推進し、限定業界でのデファクト化を推進しています。結果的に、ターゲットから外れた業界での「商品情報交換プラットフォームデファクト化」は未着手となり、競合他社が、当社グループのビジネスモデルと類似サービスを開始することが想定され、当社グループが想定した業界展開に障害が生じる可能性があります。また、デファクトを確保したと思われた業界でも競合製品の出現により逆転現象が生じる可能性もあります。このような場合には、当社グループの事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ インターフェイス開示による競争激化の可能性

当社グループは継続的社会貢献こそが企業の中長期成長を実現できるという経営理念を掲げています。当然の事ながら、当社グループのビジネス戦略である「商品情報交換プラットフォームデファクト化」も社会貢献を実現します。従って、より社会に貢献できる策を見出すことができれば、当社グループの短期的利益の障害となろうとも、社会貢献できるビジネス戦略への転換を図っていきます。現状でも「eBASE」のインターフェイス開示を行っていますが、これによって、商品情報交換プラットフォームは、低価格「eBASE」を採用し、バックエンドの商品情報データベースシステムは他社製品ということが可能です。この開示をしなければ、当社グループ利益モデルである低価格「eBASE」から高価格「eBASE」へのグレードアップがより確実になりますが、それでは、ユーザー企業の選択肢が狭まりますし、自由競争原理もなくなります。単なる独占ビジネスとなってしまうと、社会に容認されることもなく、中長期的には社会から見放されると考えます。しかしながら、このような考え方による「eBASE」のインターフェイス開示は競合他社との競争が激化する要因でもあり、当社グループ事業の成長を阻害する可能性があります。

④ 技術革新による陳腐化の可能性

IT業界においては、日々新しい技術の開発が進められており、この技術革新がIT関連企業のビジネスモデルを崩壊させた例も稀ではありません。当社グループの「商品情報交換プラットフォームデファクト化」戦略においても、「eBASE」の有するプラットフォーム機能自体が、Microsoft/WindowsなどのOS機能として提供される可能性もあります。また、商品情報交換手法もXML化によりプラットフォームインディペンデントになる可能性が高いと予想されます。このような技術革新が現実のものとなる前に、当社グループの戦略であるデファクトを実現することが重要であり、そのためには、米国市場と中国市場でのデファクト確保も必要となりますが、決して容易とはいえず、技術革新によって「eBASE」の有するプラットフォーム機能が陳腐化する場合には、当社グループの事業活動の継続自体に影響を受ける可能性があります。

⑤ 業界環境が激変する可能性について

マクロ経済の変化に対しては成す術がありません。あえて言えば、マクロ経済の変化に耐えられるだけの高収益モデルを構築するしかないと言えます。マクロ経済の変化には対応できませんが、企業の安定成長を「社会貢献を目的としたデファクト戦略」で推進しようとしています。自由競争社会において、デファクトビジネスは自由競争を阻害した独占ビジネスが可能です。当社グループは、デファクトを確保し、競争社会での優位を確保しながら社会貢献型ビジネスモデルを構築し、経営環境を安定させようと努力しています。

⑥ eBASE稼働環境の変化について

「eBASE」の稼働環境は、現在主流として認知されているMicrosoft製品をプラットフォームとしています。そのプラットフォーム自体の仕様変更された場合や新たなプラットフォームが出現した場合などには、これらに対応した「eBASE」ソフトウェアの仕様の変更や新規移植などの開発のために多大な費用と時間を費やさざるを得ず、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。また、そのプラットフォームのライセンスルール、価格などの変更によっても「eBASE」の販売や収益率が影響を受ける可能性があります。

⑦ 開発費の増大について

当社グループは、これまで最大公約数的市場ニーズに対応したソリューションソフトウェアとして「eBASE」を開発することで投資対効果の高いソフトビジネスを構築してきましたが、今後は「eBASE」の多種市場への浸透や顧客別にカスタマイズしたコンテンツマネジメントソフトの開発環境である「ミドルウェアeBASE」の開発提供を目指しており、その実現のために、「ミドルウェアeBASE」を使った受託開発を行う必要があります。必然的に、多くの受託開発型IT企業のように、大幅に見積以上のコストが発生し、「eBASE」ソフトビジネスの利益率が低下する可能性があります。また、当社グループが正しく市場ニーズを認識できない場合には、先行投下した開発費が収益に結びつかず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ ソフトウェア価格の低下について

当社グループは、商品情報交換用の商品データベースプラットフォームとしてデファクト確保を起爆剤として拡販することをビジネスモデルとしていますが、このデファクト確保の為に「eBASE」の販売価格を一定程度減額する施策を行う可能性があり、このような場合には販売数量の増加にもかかわらず売上および利益率の低減が生じる可能性があります。

⑨ ソフトウェアの瑕疵

当社グループは「eBASE」に瑕疵が生じないように十分留意し、また、ソフトウェアの使用許諾契約において、当社グループソフトウェア「eBASE」の瑕疵を原因とした顧客の損害についての賠償責任がないことを明記しておりますが、万一「eBASE」に瑕疵が発見された場合には、その対応に多大なコストが発生するほか、瑕疵の程度によっては当社グループのビジネスモデル自体の遂行が不可能または著しく困難となるなど、当社グループの業績や事業継続そのものに影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 知的所有権侵害

「eBASE」は、知的所有権の侵害が無きよう、調査を行った上で開発を行っていますが、知的所有権の認識違いや、知的所有権の主張変更、調査の限界等、様々な理由で、第三者の知的所有権を侵害していないという保証はありません。万一、「eBASE」が第三者の知的所有権を侵害している場合には、損害賠償義務やロイヤリティ支払い等が生じ、あるいは当社グループの社会的信用が低下するなどして、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 研究開発について

当社グループは、新しい製品や技術・サービスの開発のために、継続的に研究開発投資を行っております。しかし、市場のニーズに合致し、開発投資に見合った付加価値を生む魅力ある製品を継続的に開発できる保証はありません。その結果、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 情報管理について

当社グループは、業務受託やシステム開発において入手する顧客の機密情報や個人情報の管理を徹底することはもとより、当社グループ自体の保有する内部情報、機密情報やノウハウの社外流出を防止することを経営の重要課題のひとつと位置付けております。そのため、情報管理については管理部を責任部門として、規程を整備し、取扱方法について、全社員に徹底した社内啓発と教育を行い、情報管理意識向上に努めております。しかしながら、不正アクセスその他により、万が一、情報漏洩が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼすだけでなく、当社グループの信用失墜につながる可能性があります。

⑬ システム障害リスクについて

事業の拡大及び効率化の維持対策を進めた結果、当社グループの事業はコンピューターネットワークシステムに業務の多くを依存しております。そのため、セキュリティの強化、ハードウェアの二重化等多くのトラブル対策を講じております。しかしながら、これらの対策にもかかわらず、人為的過誤、自然災害等によるトラブルが発生した場合には、当社グループが提供するサービスに対する信頼性の低下を招く等、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 受託開発案件の不採算リスクについて

当社グループでは、「eBASE」を使ったカスタマイズ開発時には、原則として請負契約を締結しており、請負契約による受託開発の場合、受注時に顧客の諸要件を確認し、作業工程及び外注金額等を検討した後、当社グループより見積金額及び納期等を顧客に提示し契約締結に至ります。受注段階での見積精度の向上に努め、開発段階においてはプロジェクト管理及び品質管理の強化に努めることにより、不採算案件の発生防止に注力しております。しかしながら、受注時に採算性が見込まれるプロジェクトであっても、新技術仕様での開発であるものや開発進行途中で想定外の仕様変更・追加が発生する場合があります。作業工程が当初の見積以上に増加すること等により、最終的に案件が不採算化する可能性があります。

⑮ 業績の季節変動について

当社グループが行うeBASE事業は、顧客(企業)から見ればシステム導入に伴う投資であり、各顧客(各企業)においてシステム投資は年度予算化されているため、多くの企業では決算が3月及び9月であることから3月末及び9月末に売上が集中する傾向にあります。しかしながら顧客(企業)の検収時期が遅延した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。従いまして現状では当社グループの経営成績を分析するに当たり、このような季節性を考慮する必要があります。

⑯ 法的規制について

当社グループが行うeBASE-PLUS事業は、常用雇用型のIT開発アウトソーシングビジネスについて、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」(以下、「労働者派遣法」という。)による規制を受けております。労働者派遣法をはじめとする関係諸法令は継続的に見直しが行われており、当社グループの事業に対して著しく不利となる改正が行われた場合は、経営成績に影響を与える可能性があります。

⑰ 人的資源について

当社グループが行うeBASE-PLUS事業の成長と業績は、人材に大きく依存しております。技術者の採用・育成が重要な経営課題となっておりますが、情報サービス産業における人材不足は解消されておられません。人材の採用・育成または既存社員の流出を防止できない場合は、当社グループのeBASE-PLUS事業の成長と業績に大きく影響する可能性があります。

2. 企業集団の状況

(1) 事業内容の概要

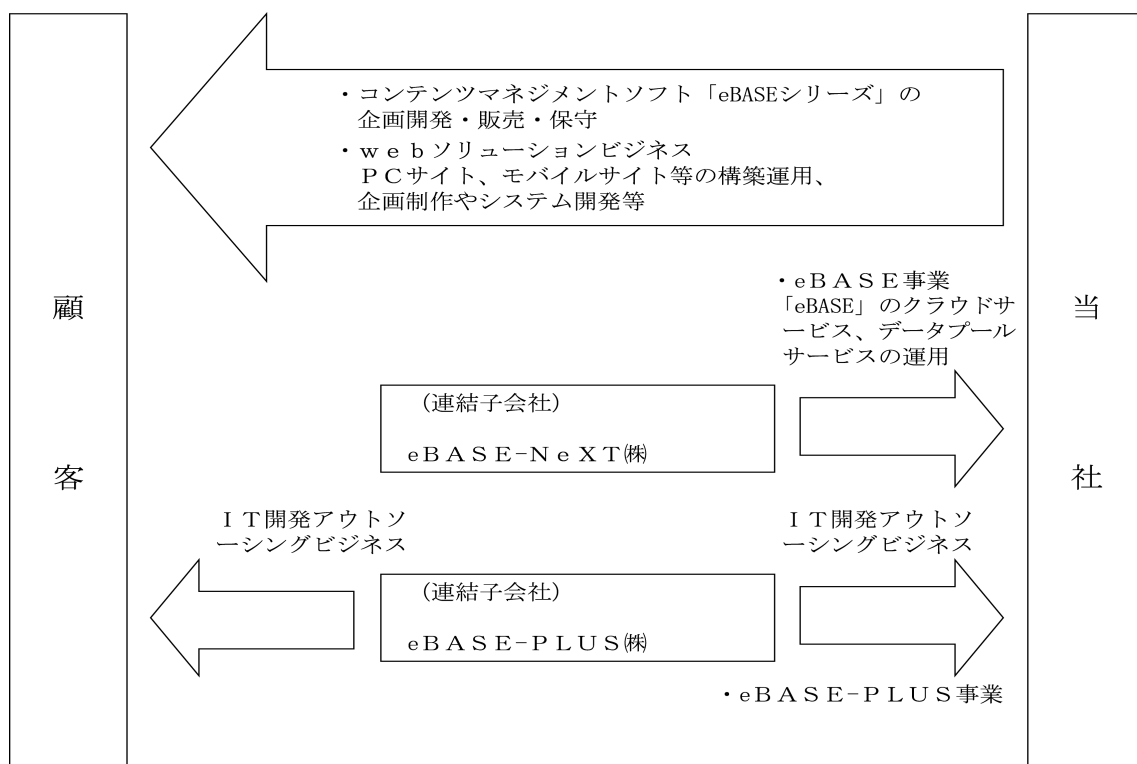
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社（eBASE-NeXT株式会社・eBASE-PLUS株式会社）の計3社により構成されており、コンテンツマネジメントシステム「eBASE」をパッケージソフトウェアとして開発販売する事業及びシステム開発、「eBASE」を使ったクラウドビジネスの開発販売する事業、データプールサービスの運用事業及びIT開発アウトソーシングビジネス（テクニカルサポート、センターマシン運用管理、コンテンツマネジメントソフト「eBASE」の受託開発、受託オペレーション、受託サーバー保守）を行っております。

当社グループは、会社単位を重視し、業態の類似性、営業形態の共通性等を総合的に考慮し、「eBASE事業」及び「eBASE-PLUS事業」の2つを報告セグメントとしております。

「eBASE事業」は、パッケージソフトウェアの開発、販売及びCMS（Content Management System）開発プラットフォーム「ミドルウェアeBASE」を利用し、顧客別にカスタマイズしたコンテンツマネジメントソフトの開発販売、「eBASE」を使ったクラウドビジネスの開発販売やデータプールサービスの運用事業を行っております。また、企業の広告宣伝部門主体のニーズに対応する、マーケティング視点のWebソリューションビジネスとして、PCサイト、モバイルサイト等の構築、運用、企画制作やシステム開発等も注力し始めました。

「eBASE-PLUS事業」は、IT開発アウトソーシングビジネス（テクニカルサポート、センターマシン運用管理、コンテンツマネジメントソフト「eBASE」の受託開発、受託オペレーション、受託サーバー保守）を行っております。

以上を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、IT革命という時代背景のなかで、多くの企業は生き残りをかけた過酷な競争を強いられているのが現実でしょう。こうしたなか、当社グループは企業がお互いに情報、知識を交友させ、新たな価値を創造できる社会を展望しております。大きな時代変移をいち早く予見し、お互いのコアコンピタンスの融合により、次なるビジネスモデル、新たなマーケットを共に創り出すことが我々の使命と考えております。

- ・貢献なくして利益なし
- ・利益なくして継続なし
- ・継続なくして貢献なし

社会から求められ、賛同を得られるサービスでないと利益を得ることができない。

利益を上げないと、そのサービスを継続して成長させていくことはできない。

結果的に、継続した成長を提供できるサービスでないと社会貢献ができない。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、「経常利益」の持続的成長と収益性の向上を最大の経営目標とし、「売上高」の持続的成長を重要な経営指標と位置づけております。CMS (Content Management System) 開発プラットフォーム「ミドルウェア eBASE」を利用して、業界単位での商品情報交換の環境最適化を推進し、ビジネス展開を図ります。また、時代や環境の変化に応じた企業の商品DB、CMSニーズを「ミドルウェア eBASE」で効率的に実現することを目指しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

食品、工具等、業界単位での商品情報交換環境の全体最適化を推進しながら、個別企業の商品データに関わる業務効率化を目的に商品データベースシステムを開発提供するという創業来のビジネスを業界展開あるいは海外展開も狙いながら、今後も中長期経営戦略として推進していきます。この戦略を効率的かつ競争力高く推進するに当たり、機能強化を図ってきたCMS (Content Management System) 開発プラットフォーム「eBASE」を利用し、商品データベースシステム以外の様々なドキュメント管理システム、コンテンツ管理システムも開発提供していく新たな戦略を推進し始めました。更には、eBASE-PLUS事業でのIT開発アウトソーシングビジネスの事業拡大と高収益化を推進し、中核となるeBASE事業のビジネス展開を図っています。当社グループは、これらの具体的案件を進めながら新たな事業戦略モデルを立案展開していきます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの属する成長著しく競争環境も高まっているIT業界において、当社グループのビジネスモデルを計画通り遂行し、新たなビジネスモデルへの変革を行いながら、更なる成長を遂げていくには多くの課題を解決していく必要があります。

当社グループは、特に以下を重点課題として取り組んでまいります。

① 人材の育成

当社グループのeBASE事業は、パッケージソフトウェアとしての「eBASE」の販売にとどまらず、商品情報交換プラットフォームとして「eBASE」をデファクト化することを前提とした戦略モデルであり、このような当社グループのビジネスモデルやビジネス戦略を理解した上で、ビジネス施策を立案・遂行し、かつセールスエンジニアとしての能力を有する人材の育成や開発人材のグループ社員からのJAVA/JT研修等によるスキルアップによる高度技術者の育成が不可欠です。また、eBASE-PLUS事業では事業の競争力を高め、事業拡大と高収益化を実現させる優秀な人材の確保と技術力の向上が重要な課題となります。効果的な採用活動を継続して行うとともに、高度技術者の育成や折衝力を備えたコアリーダーの育成をしていくことを課題と認識し、取り組んでまいります。

② 内部管理体制の強化

事業の飛躍的拡大と共に生じる業務量の増大・複雑化は、業務効率の低下だけでなく不正やヒューマンエラーを発生させる可能性があります。これらを防ぐためには効率性、機能性、柔軟性、健全性を継続できるような仕組みを構築していく必要があります。「eBASE」は商品情報データベースとして、コンテンツマネージメント機能や承認管理機能を有していますので、当社グループ自身が「eBASE」を使用し、総務経理管理・販売管理・開発管理・営業活動管理に伴う業務に発生するあらゆるコンテンツを一元管理し、それにより必要な情報を共有化し、かつ必要な承認を得ることによってヒューマンエラーを防ぎつつ、効率化を図ることが可能であるものと考えております。

③ 食品業界(FOODS eBASE)向けビジネスモデルの推進

引き続き食の安全情報交換の全体最適化を図りながら、標準化と機能強化を継続し、利便性向上による“食の安全情報”管理交換ソフトウェア「FOODS eBASE」のユーザー数拡大戦略の更なる推進を行うとともに既存ユーザーに対しましては、「FOODS eBASE」のクロスセル・アップセルを提案してまいります。また、ネットスーパー攻略での「NBセンター」(クラウド型サービス「FOODS eBASE NB商品データベースセンター」)のデファクト化を継続して推進し、販促の強化を課題と認識し取り組んで参ります。

④ その他業界(GOODS eBASE)向けビジネスモデルの推進

業界別パッケージソフトを容易に開発してきたCMS(Content Management System)開発プラットフォーム「ミドルウェアeBASE」を利用し、顧客別にカスタマイズした商品DBソフトの開発販売の継続推進、強化に取り組みます。特に特化した業界(工具業界、電材業界、検査業界、等)への攻略アプローチを継続するとともにスマートフォン、タブレット端末の普及による市場ニーズが高まっているなか「ミドルウェアeBASE」の機能強化を継続し、受託開発型商品DBで競合製品のない間にデファクト獲得の推進に取り組んでまいります。

⑤ eBASEミドルウェアビジネスの展開

CMS(Content Management System)開発プラットフォーム「ミドルウェアeBASE」を利用した受託開発案件の受注促進を推進し、その継続的機能強化を行うとともにパートナー企業の開拓と既存顧客への深耕、基幹系サブシステムの事例獲得に努める等、基幹系システム市場の創造を行ってまいります。開発面では、eBASEノンプログラミング開発環境の機能強化を継続してまいります。

⑥ クラウドビジネスの推進

既存サポート事業に加え、エクセルデータの入出力機能やデータ共有サービスをリニューアルしリリースする等、新たなストックビジネスを創出し、無償eBASE jr. ユーザーが求める機能を、低価格で広く提供してまいります。また、食品業界向け「FOODS eBASE」クラウドビジネスの小売企業への継続推進を行ってまいります。

⑦ Webソリューションビジネスの推進

従来の静的なデザイン表現が重視されていた顧客企業のマーケティング的なWebホームページ制作を、今後、より動的、より高品質なコンテンツ表現を必要とする、各種データベース連動型のWebマーケティングへの対応を行うとともにWeb企画制作開発コストの低減を行う為、「eBASEミドルウェア」と連携したWebソリューション事業への転換を行ってまいります。また、デザインとシステムとのバランスをとり、競合他社との差別化を図ったWebサービスの提供を目指してまいります。

⑧ IT開発アウトソーシングビジネスの推進

顧客ニーズの迅速な把握と対応による案件獲得と新規人材採用による稼働率向上と安定の継続に努め、既存IT開発アウトソーシングビジネスの安定衰退モデルから低成長モデルへの転換策を検討してまいります。また、新規ビジネス市場において、ソリューションの更なる拡充と、優良M&A案件の推進を行うことにより新たなビジネス分野を開拓してまいります。これらを行うための体制の整備と強化を具体的に推進してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	856,390	658,408
受取手形及び売掛金	518,674	556,322
仕掛品	2,206	6,351
繰延税金資産	8,607	8,843
その他	6,002	16,197
流動資産合計	1,391,880	1,246,123
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,572	7,572
減価償却累計額	△3,534	△4,220
建物(純額)	4,037	3,351
車両運搬具	-	9,290
減価償却累計額	-	△2,578
車両運搬具(純額)	-	6,712
工具、器具及び備品	50,732	55,305
減価償却累計額	△43,172	△44,677
工具、器具及び備品(純額)	7,560	10,628
有形固定資産合計	11,597	20,692
無形固定資産		
のれん	40,585	25,826
ソフトウェア	3,433	2,218
電話加入権	10	10
無形固定資産合計	44,028	28,056
投資その他の資産		
投資有価証券	317,091	609,180
差入保証金	26,618	26,552
繰延税金資産	1,469	1,298
その他	4,210	4,227
貸倒引当金	△875	△875
投資その他の資産合計	348,514	640,383
固定資産合計	404,140	689,132
資産合計	1,796,021	1,935,256

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,794	10,689
未払金	75,635	63,217
未払法人税等	97,300	105,128
未払消費税等	52,591	25,240
その他	57,522	46,233
流動負債合計	304,844	250,510
固定負債		
繰延税金負債	697	769
固定負債合計	697	769
負債合計	305,541	251,279
純資産の部		
株主資本		
資本金	190,349	190,349
資本剰余金	162,849	165,212
利益剰余金	1,176,186	1,446,342
自己株式	△47,396	△121,175
株主資本合計	1,481,988	1,680,728
新株予約権	3,546	3,248
少数株主持分	4,943	-
純資産合計	1,490,479	1,683,976
負債純資産合計	1,796,021	1,935,256

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	2,825,661	2,782,676
売上原価	1,602,349	1,425,613
売上総利益	1,223,311	1,357,062
販売費及び一般管理費		
役員報酬	106,757	109,031
給料及び手当	365,494	413,148
法定福利費	58,542	66,044
旅費及び交通費	47,190	48,968
支払手数料	27,597	30,655
研究開発費	40,878	43,659
減価償却費	1,921	4,506
その他	130,059	132,863
販売費及び一般管理費合計	778,441	848,877
営業利益	444,870	508,185
営業外収益		
受取利息	2,803	5,123
助成金収入	1,000	-
補助金収入	992	-
貸倒引当金戻入額	2,941	-
その他	735	326
営業外収益合計	8,472	5,449
営業外費用		
為替差損	8	-
営業外費用合計	8	-
経常利益	453,334	513,635
特別利益		
負ののれん発生益	-	78
特別利益合計	-	78
特別損失		
投資有価証券償還損	4,639	-
特別損失合計	4,639	-
税金等調整前当期純利益	448,694	513,713
法人税、住民税及び事業税	167,148	186,658
法人税等調整額	308	6
法人税等合計	167,457	186,664
少数株主損益調整前当期純利益	281,237	327,048
少数株主利益	747	386
当期純利益	280,490	326,662

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	281,237	327,048
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
包括利益	281,237	327,048
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	280,490	326,662
少数株主に係る包括利益	747	386

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	190,349	162,849	937,723	△48,344	1,242,576	1,858	4,196	1,248,632
当期変動額								
剰余金の配当			△42,003		△42,003			△42,003
当期純利益			280,490		280,490			280,490
自己株式の取得				—	—			—
自己株式の処分			△22	947	925			925
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						1,688	747	2,435
当期変動額合計	—	—	238,463	947	239,411	1,688	747	241,846
当期末残高	190,349	162,849	1,176,186	△47,396	1,481,988	3,546	4,943	1,490,479

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	190,349	162,849	1,176,186	△47,396	1,481,988	3,546	4,943	1,490,479
当期変動額								
剰余金の配当			△56,507		△56,507			△56,507
当期純利益			326,662		326,662			326,662
自己株式の取得				△82,797	△82,797			△82,797
自己株式の処分		2,363		9,018	11,382			11,382
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△298	△4,943	△5,242
当期変動額合計	—	2,363	270,155	△73,779	198,739	△298	△4,943	193,497
当期末残高	190,349	165,212	1,446,342	△121,175	1,680,728	3,248	—	1,683,976

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	448,694	513,713
減価償却費	6,414	8,372
株式報酬費用	1,688	1,297
負ののれん発生益	-	△78
のれん償却額	14,758	14,758
投資有価証券償還損益(△は益)	4,639	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,941	-
受取利息	△2,803	△5,123
売上債権の増減額(△は増加)	△30,764	△37,647
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,242	△4,138
仕入債務の増減額(△は減少)	16,248	△11,104
未払消費税等の増減額(△は減少)	16,196	△27,350
未払金の増減額(△は減少)	△18,485	△10,367
その他の資産・負債の増減額	12,168	△20,929
小計	468,056	421,400
利息の受取額	2,554	5,162
法人税等の支払額	△176,668	△178,547
営業活動によるキャッシュ・フロー	293,943	248,015
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△350,000	△200,000
定期預金の払戻による収入	-	500,000
子会社株式の取得による支出	-	△1,103
有形固定資産の取得による支出	△6,512	△16,289
無形固定資産の取得による支出	△745	△2,050
投資有価証券の取得による支出	△317,409	△307,299
投資有価証券の売却及び償還による収入	200,000	14,000
差入保証金の差入による支出	△2,296	△34
差入保証金の回収による収入	1,371	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△475,591	△12,676
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	△82,797
自己株式の処分による収入	925	5,638
配当金の支払額	△42,061	△56,161
財務活動によるキャッシュ・フロー	△41,136	△133,321
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△222,785	102,017
現金及び現金同等物の期首残高	729,175	506,390
現金及び現金同等物の期末残高	506,390	608,408

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、会社別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、主としてコンテンツマネジメントシステム「eBASE」をパッケージソフトウェアとして開発販売する事業及びシステム開発、「eBASE」を使ったクラウドビジネスの開発販売する事業、データプールサービスの運用事業及びIT開発アウトソーシングビジネス（テクニカルサポート、センターマシン運用管理、コンテンツマネジメントソフト「eBASE」の受託開発、受託オペレーション、受託サーバー保守）を行っております。

従って、当社グループは会社単位を重視し、業態の類似性、営業形態の共通性等を総合的に考慮し、「eBASE事業」及び「eBASE-PLUS事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「eBASE事業」は、パッケージソフトウェアの開発、販売及びCMS開発プラットフォーム「ミドルウェアeBASE」を利用し、顧客別にカスタマイズしたコンテンツマネジメントソフトの開発販売、「eBASE」を使ったクラウドビジネスの開発販売する事業、データプールサービスの運用事業を行っております。また、企業の広告宣伝部門主体のニーズに対応する、マーケティング視点のWebソリューションビジネスとして、PCサイト、モバイルサイト等の構築、運用、企画制作やシステム開発等も注力し始めました。

「eBASE-PLUS事業」は、IT開発アウトソーシングビジネス（テクニカルサポート、センターマシン運用管理、コンテンツマネジメントソフト「eBASE」の受託開発、受託オペレーション、受託サーバー保守）を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報（差異調整に関する事項）
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	eBASE事業	eBASE-PLUS事業	合計	調整額 (注) 1、2	連結財務諸表計上額 (注) 3
売上高					
外部顧客への売上高	1,114,931	1,710,730	2,825,661	—	2,825,661
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	61,698	61,698	△61,698	—
計	1,114,931	1,772,428	2,887,359	△61,698	2,825,661
セグメント利益	345,949	108,261	454,211	△877	453,334
セグメント資産	1,522,122	376,045	1,898,168	△102,147	1,796,021
その他の項目					
減価償却費	5,925	488	6,414	—	6,414
のれんの償却額	—	14,758	14,758	—	14,758
受取利息	4,872	131	5,003	△2,200	2,803
支払利息	—	2,200	2,200	△2,200	—
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	7,381	579	7,961	—	7,961

(注) 1 セグメント利益の調整額△877千円は、セグメント間取引消去△877千円であります。

2 セグメント資産の調整額△102,147千円は、セグメント間取引消去△102,147千円であります。

3 セグメント利益は連結財務諸表計上額の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	eBASE事業	eBASE-PLUS事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	1,146,607	1,636,069	2,782,676	—	2,782,676
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4,208	4,208	△4,208	—
計	1,146,607	1,640,278	2,786,885	△4,208	2,782,676
セグメント利益	367,926	145,708	513,635	—	513,635
セグメント資産	1,597,816	434,013	2,031,829	△96,573	1,935,256
その他の項目					
減価償却費	7,842	529	8,372	—	8,372
のれんの償却額	—	14,758	14,758	—	14,758
受取利息	5,087	135	5,223	△99	5,123
支払利息	—	99	99	△99	—
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	15,789	500	16,289	—	16,289

(注) 1 セグメント資産の調整額△96,573千円は、セグメント間取引消去△96,573千円であります。

2 セグメント利益は連結財務諸表計上額の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	eBASE事業	eBASE-PLUS事業	計	全社・消去	合計
当期末残高	—	40,585	40,585	—	40,585

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	eBASE事業	eBASE-PLUS事業	計	全社・消去	合計
当期末残高	—	25,826	25,826	—	25,826

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

eBASE事業において平成25年9月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、eBASE-NeXT株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。これに伴い当連結会計年度において、78千円の負ののれん発生益を計上しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	255円71銭	293円85銭
1株当たり当期純利益金額	48円41銭	56円42銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	48円34銭	56円27銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	280,490	326,662
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	280,490	326,662
普通株式の期中平均株式数(株)	5,793,600	5,789,921
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	8,957	15,330
(うち新株予約権)	(8,957)	(15,330)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	第10回新株予約権 普通株式 1,600株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,490,479	1,683,976
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	8,490	3,248
(うち新株予約権)	(3,546)	(3,248)
(うち少数株主持分)	(4,943)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,481,988	1,680,728
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	5,795,600	5,719,647

3. 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株に対し普通株式400株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。